特定非営利活動法人事業報告書等提出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（あて先）

提出年月日を記載

広　島　市　長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地　広島市○○区○○町○丁目○番○○号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　法　人　名　特定非営利活動法人　○○○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(０８２)○○○-○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　理事長　○○　○○

提出する年度の事業期間を記載

提出書類を確認・チェック

次に掲げる前事業年度（令和○○年○○月○○日から令和○○年○○月○○日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第２９条の規定により、以下の書類を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ⑴　前事業年度の事業報告書 | 部数２部 | チェック欄✔ |
| ⑵　前事業年度の活動計算書 | ２部 | ✔ |
| ⑶　前事業年度の貸借対照表 | ２部 | ✔ |
| ⑷　前事業年度の財産目録 | ２部 | ✔ |
| ⑸　前事業年度の年間役員名簿 | ２部 | ✔ |
| ⑹　前事業年度の末日における社員のうち１０人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面 | ２部 | ✔ |

**〔注意事項〕**

１　各書類を作成するごとに右欄の「チェック欄」にチェックし、この用紙を提出書類の一番前にして、提出してください。

２　特定非営利活動に係る事業のほか、その他の事業を行う場合には、⑵活動計算書を一つの書類の中で別欄表示してください。

また、その他の事業を実施していない場合は脚注においてその旨を記載するか、あるいはその他の事業の欄全てに「ゼロ」を記入してください。

３　上記⑸の「年間役員名簿」は，前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿を指します。

４　認定・特例認定特定非営利活動法人の場合は、上記のほか様式第１８号「役員報酬規程等提出書」（法第５５条第１項）を併せて提出してください。